海外経済金融・米国

雇用情勢に注目するFRB

要　　旨

・FRBは直近のFOMCで、雇用情勢に関する判断を若干慎重なトーンにした。「FRBが今後のFOMC声明文で、リスク判断や今後の金融政策に関する表現を微調整することで、利上げの根拠を徐々に整備していく」、という見方に基本的に変わりないが、一本調子でそのように進むというわけでもなさそうである。

・最近の雇用情勢の特徴は、企業の雇用削減の動きが一段落しているものの、新規正社員採用意欲が弱いことである。福利厚生費等、正社員雇用に伴うコストの高さが、その一因である。

景気は企業部門を中心に拡大

現在米国景気の拡大を最も端的に示しているのは、鉱工業生産指数である。同指数は2月に前年比2.7%上昇となり、順調な上昇軌道を描いている。特に投資財の生産が好調である。少し前までは情報処理機器のみであった生産増加が、最近は輸送用機器や産業用機器へと裾野を広げている。また企業収益は概ね好調で、設備投資は順調に拡大している。

これに対して家計需要には、ややピークアウト感がみられる。住宅着工件数は昨年12月をピークに1月、2月と2ヶ月連続の減少となった。自動車販売台数も、今年になり伸び悩んでいる。雇用の伸びが弱いことから、消費者マインドの改善もはかばかしくない。

FRBは雇用情勢判断をより慎重な見方に

FRBは3月16日のFOMC（連邦公開市場委員会）で、FFレート誘導水準を現行の1.00%に据え置くことを決定した。今回FOMC声明文では、持続的経済成長達成及び物価安定に関するリスクについての判断、及び今後の金融政策に関する表現は、前回1月28日と全く同じであった。但し雇用に関する情勢判断は、「新規雇用が遅れている」という点にややアクセントが置かれる形で、従来以上に慎重な表現となった（表1）。

これは2月の雇用統計において非農業雇用者増加数が対前月で2万1千人とわずかな増加にとどまったことを受けたものである。「金融市場2004年3月号：FRBの金融政策の方向性をどうみるか」で述べた「FRBはFOMC声明文でリスク判断や今後の金融政策に関する表現を微調整することで利上げの根拠を徐々に整備していくであろう」という見方に変わりはないが、一本調子でそのように進むというわけでもなさそうである。

表1　FOMC声明文の内容

		2003年12月9日	2004年1月28日	2004年3月16日
FFレート誘導水準		据え置き（1.00%）	据え置き（1.00%）	据え置き（1.00%）
情勢判断		生産が活発に拡大しており、労働市場は緩やかに改善しているようだ。コア消費者物価上昇率は抑制されており、低水準で推移すると見込まれる。	生産が活発に拡大しており、新規雇用は抑制されているが、一部の指標は労働市場の改善を示唆している。コア消費者物価上昇率は抑制されており、低水準で推移すると見込まれる。	生産は堅調な速度で拡大している。雇用削減は速度を落としたが、新規雇用は遅れている。コア消費者物価上昇率は抑制されており、低水準で推移すると見込まれる。
リスク判断	持続的経済成長達成に関するリスク（今後数四半期）	上振れリスク＝下振れリスク	同左	同左
	物価安定に関するリスク	インフレ率が高まる可能性＝インフレ率が低下する可能性	同左	同左
今後の金融政策に関する表現		インフレ率はかなり低く、需給が緩和しているため、緩和的な金融政策がかなりの期間にわたり維持されるであろう。	インフレ率はかなり低く、需給が緩和しているため、緩和的な金融政策を解除することについて忍耐強くいられるであろう。	同左

資料：FRB Press Releaseより農中総研作成

統計からみた雇用の実態

そこで、雇用の実態を確認しておく必要がある。表2は最近の雇用関連統計数値を1年前と比較し、この1年間に大筋としてどのような流れがあったのかをみたものである。雇用統計は対家計、及び対企業という別個の調査から成り立っており、雇用情勢判断のためには、両方に注目する必要がある。表2からは、以下三つの特徴が浮かび上がってくる。

表2　この一年の雇用統計の動き（単位：千人）

調査ベース	項目	2004/2	2003/2	1年間の増減
家計調査	生産年齢人口	222,357	220,114	2,243
	労働力人口	146,471	145,898	573
	うち就業者数	138,301	137,318	983
	うち失業者数	8,170	8,581	▲411
	非労働力人口	75,886	74,216	1,670
	失業率（%）	5.6	6.4	▲0.8
企業調査	非農業雇用者数	130,153	130,031	122
	うち臨時雇用者	2,374	2,177	197

資料：米国労働省
（注）計数は全て季節調整済み

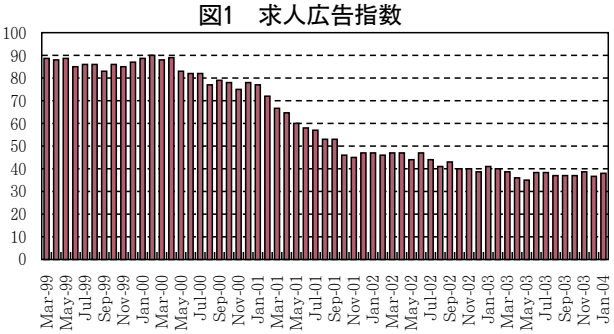
第一に、実際の雇用情勢改善を上回るテンポで失業率が低下している可能性である。この一年間に、生産年齢人口は224万人増加したが、その内訳をみると、労働力人口が57万人増加した一方、非労働力人口が167万人増加した。非労働力人口を具体的に示せば、勤労者で早期退職して以後職に就いていない人々、希望している職種になかなか就けない等の理由で一時的に求職活動を中断している人々である。後者の傾向は、16～24歳の若年層に強く現れている。従って失業者数の減少及び失業率の低下については、もともと求職活動をしていた人々がこれを諦めて、非労働力人口にシフトしたと解釈することも可能である。

第二に、家計調査の就業者数と企業調査の非農業雇用者数の増加数に、かなりの開きがみられることである。これは両調査の対象範囲が異なるために生じる差異である。就業者数には自営業者が含まれているが、非農業雇用者数にはこれが含まれていない。企業に属していた人が退職して自営業を開始する事例、企業から解雇された人が、再就職先が見つからないため新規事業を起こすという事例が増えているようである。

第三に、この一年間に企業の正社員数が減ったことである。非農業雇用者全体と臨時雇用者の一年間の増加数を比較すると、臨時雇用者の増加数のほうが多くなっている。

以上から最近の雇用情勢の特徴を一言で表現すると、企業の正社員採用意欲が弱いということである。求人広告指数がなかなか回復しないことが、これを裏付けている（図1）。企業の雇用者解雇数がそれほど増加しているわけではない。しかし一度職を失った人は再就職が困難であるために、求職活動を諦める、自営業者になる（自主的な退職により起業する人も少なくない）、臨時雇用者となるという三つのパターンのいずれかを歩んでいる、というのが現状である。

図1　求人広告指数



資料：コンファレンス・ボード

企業の採用意欲が弱い理由

企業の採用意欲が弱い理由としては、インド・中国等賃金水準がより低い国への雇用流出があげられる。これが国内の雇用伸び悩みにどの程度影響しているかを定量的に捉えることは困難であるが、ホワイトカラーの雇用の外国への流出は、かつてはあまりみられなかった新しい動きである。また、情報技術の普及で生産現場にさほど人手を要しなくなったことも、企業の新規雇用への需要を弱めている。

最もよく指摘されているのは、正社員の雇用に伴う高いコストである。人件費コストの中で健康保険料など福利厚生費負担は前年比6%上昇と、消費者物価上昇率（前年比）2%弱をはるかに上回っている。

FRBは今後の金融政策の方向性を定めるにあたり、雇用情勢に最も注意を払っていると思われる。雇用情勢の実態を正確につかむためには、様々な雇用関連指標を多面的にみていく必要がある。

（永井　敏彦）